

平成25年度 事業別予算概要

事業名	20170	訟務事務事業費		会計	1	一般会計	政策		根拠計画		市長公約
	種別			款	2	総務費	分野		実施計画事業		
担当課		危機管理室	内線	項	1	総務管理費	基本施策		H25実施計画額	千円	
			2466	目	1	一般管理費	施策				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか(意図)	各種訴訟への対応など争訟行政基盤の強化を図り、安全で安心なまちづくりに寄与する。	概要	事業の実施手法(手段)	・行政裁判訴訟代理人を立て訴訟に対応する。 ※H22までは20150総務行政事務費にて実施
	対象者数	92,861 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	なし							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	活動指標	行政裁判代理委託件数	件	目標値				
		実績値		2	0			
	算出根拠等	訴訟件数		達成率(%)				
	活動指標	顧問弁護士相談件数	件	目標値				
		実績値		43	85			
	算出根拠等	相談件数		達成率(%)				
				目標値				
				実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
				実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
				実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
補足								

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	発生事案に対する迅速な顧問弁護士への相談
-----------------	----------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH24対応状況	発生事案に対する迅速な顧問弁護士への相談	
次年度の実施方針	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・行政処分に対して訴訟にまで発展するケースは今後も想定される。今後も引き続き「訴訟代理人」として弁護士を立て、裁判に臨む。
	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・業務担当の法制関係能力の向上についてもあわせて取り組む必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	5,616	1,935	5,170	5,257
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	60	21	56	57
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,312	92,861	92,861

5 予算編成(Action2)

事業内容	各種訴訟への対応など争訟行政基盤の強化	要求のポイント	事業実施の課題	顧問弁護士相談件数の増加
------	---------------------	---------	---------	--------------

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		5,170	5,257	87	5,170	5,170	・積算内容を精査し、前年並み事業費とする	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	5,170	5,257	87	5,170	5,170		

平成25年度 事業別予算概要

事業名	21300	総合防災訓練事業	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちづくりをめざして	根拠計画	市長公約	6 市民の生活と生命・財産を守ります・実践的な防災訓練を実施します。				
種別				款	2	総務費		分野	8	防災							
担当課	危機管理室			内線	2466	項		1	総務管理費	基本施策				2	災害における市民の暮らしを守る	実施計画事業	総合防災訓練事業
				目	13	災害対策本部費		施策	2	災害体制の充実				H25実施計画額	4,400 千円		

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか(意図)	高山市地域防災計画に基づき、災害に対する各種訓練を行い万一の事態に備えるとともに、地域住民の防災意識の高揚を図る。	概要	事業の実手法(手段)	総合防災訓練(9月) 全国統一土砂災害防災訓練(6月)
	対象者数	92,861 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	総合防災訓練(9月) 台風12号接近による警戒態勢強化のため中止 全国統一土砂災害防災訓練(6月) 土砂災害警戒区域に県指定予定の久々野地域で実施							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	活動指標	防災訓練の開催回数	回	目標値	2	2	2	2
				実績値	2	1		
		算出根拠等		達成率(%)	100	50		
	活動指標	防災訓練(総合訓練・土砂災害)への参加者数	人	目標値	3,730	3,730	3,730	3,700
				実績値	3,717	184		
		算出根拠等		達成率(%)	100	5		
				目標値				
				実績値				
		算出根拠等		達成率(%)				
				目標値				
				実績値				
		算出根拠等		達成率(%)				
				目標値				
				実績値				
		算出根拠等		達成率(%)				
補足								

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> 実践型の防災訓練を通じた自助・共助の防災意識の醸成を図ること 高山地域の毎年度校下別実施という方法に課題があり、現在の方法では高山地域は10年に1回程度の市民参加になるため、年1回は全地域で実施すべき
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH24対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害警戒区域指定予定地域での土砂災害防災訓練を実施 東日本大震災を踏まえ、より実践的な想定と訓練内容を加味して計画 市民の自助共助の防災意識の向上に重点を置いた防災訓練を計画
次年度の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 維持・改善 <ul style="list-style-type: none"> 拡大 <ul style="list-style-type: none"> 高山市地域防災計画に基づき、内陸直下型地震発生等を想定した実践的な各種訓練を行い、防災体制の強化を図るとともに、地域住民意識の高揚を図る必要があり、今後も継続実施が必要である。 市民の自助共助の防災意識の向上を図るため全地域での防災訓練を計画する。 縮小 廃止検討 二次評価 <ul style="list-style-type: none"> 維持・改善 <ul style="list-style-type: none"> 拡大 <ul style="list-style-type: none"> より現実的、効果的な訓練により防災意識の向上に繋がるよう評価検証を行いながら、実施内容を継続的に見直ししていく必要がある。 縮小 廃止検討

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	3,517	1,893	4,400	5,131
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	946	10,288	1,180	1,387
	受益者	訓練参加者	(B)	3,717	184	3,730

5 予算編成(Action2)

事業内容	総合防災訓練の実施 ・期日(予定) 平成25年9月1日(日) ・場所(予定) 市役所本庁舎、花里小学校、各支所会場(9か所)	要求のポイント	訓練による地域住民、防災関係機関の防災意識の向上を図るために必要な経費	事業実施の課題	自助・共助の防災意識の醸成
------	--	---------	-------------------------------------	---------	---------------

事業費(人件費除く)	H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	4,400	5,131	731	4,400	4,400	・積算内容を精査し、前年並み事業費とする	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他			0				
一般財源	4,400	5,131	731	4,400	4,400		

平成25年度 事業別予算概要

事業名	21305	災害対策事務費 (防災ラジオ普及事業)	予算 内線 2466	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちづくりをめざして	根拠計画	実施計画事業 自動起動防災ラジオ普及事業	H25実施計画額 0千円	市長公約 6 市民の生活と生命・財産を守ります ・防災ラジオの普及率を80%以上に高めます
種別	1			款	2	総務費		分野	8	防災				
担当課	危機管理室			項	1	総務管理費		基本施策	2	災害における市民の暮らしを守る				
				目	13	災害対策本部費		施策	2	災害体制の充実				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか(意図)	災害発生時において、市からの緊急情報を迅速・確実に入手することのできる防災ラジオの普及促進を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	自動起動防災ラジオの利用料(月額300円)の1/3(月額100円)を平成25年3月まで補助する。
	対象者数	32,022 世帯					

2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	防災ラジオ普及事業補助金 4,386件							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	活動指標	防災ラジオ普及台数	台	目標値	32,000	32,000	32,000	32,000
		実績値	4,164	5,669				
	算出根拠等	32000世帯に対する普及率		達成率(%)	13	18		
				目標値				
				実績値				
				達成率(%)				
				目標値				
				実績値				
				達成率(%)				
				目標値				
				実績値				
				達成率(%)				
				目標値				
				実績値				
				達成率(%)				
補足	防災ラジオの普及促進に向けた積極的なPR活動の推進(全世帯へのチラシ配布、広報たかやまへの毎号掲載、出前講座での普及活動)							

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	防災ラジオの普及率の向上
-----------------	--------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH24対応状況	・普及促進策の検討	
次年度の実施方針	維持・改善	・防災ラジオ普及のための、自動起動による番組内容の充実策の検討 ・普及促進策の実施
	○ 拡大	
	縮小	
	廃止検討	・普及率の向上のための問題点を明確にし、他の防災情報提供媒体との関係に留意しつつ有効な対策を検討する必要がある。 ・定時放送や自動起動の放送内容の検討等、サービスを向上させる取り組みをする必要がある。
	維持・改善	
	○ 拡大	
縮小		
廃止検討		

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	2,404	4,796	9,600	19,170
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	75	150	300	599
	受益者	市民世帯(H22国勢調査)	(B)	32,022	32,022	32,022

5 予算編成(Action2)

事業内容	自動起動防災ラジオの普及促進	要求のポイント	自動起動防災ラジオの利用助成を延長するとともに、普及率の大幅向上を図るためのキャンペーンを展開する。	事業実施の課題	防災ラジオ普及のためのサービス向上の取り組み
------	----------------	---------	--	---------	------------------------

事業費(人件費除く)	H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	9,600	19,170	9,570	19,500	19,500	・積算内容を精査 ・防災ラジオ普及に向けた助成制度を拡充	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他			0	8,500	8,500		
一般財源	9,600	19,170	9,570	11,000	11,000		

平成25年度 事業別予算概要

事業名 21305 第2 担当課 危機管理室	災害対策事務費 (洪水対策支援システム)		内線 2466	予算	会計 1 一般会計	総合計画	政策 3 「すみよさ」のあるまちづくりをめざして	根拠計画	市民の生活と生命・財産を守ります
	款 2 総務費	分野 8 防災							
	項 1 総務管理費	基本施策 2 災害における市民の暮らしを守る							
	目 13 災害対策本部費	施策 2 災害体制の充実							
H25実施計画額								千円	6

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	浸水想定区域内市民	どうしたいのか (意図)	住民地域の浸水から住民の避難勧告、避難指示を発令する判断となる情報として活用する事ができるため、河川氾濫(水害)による犠牲者を出さない(対象:約2,700世帯 6,800人)	概要	事業の実施手法(手段)	浸水被害予測情報提供業務委託の契約(長期契約 平成23年度～平成27年度) ・市内主要5河川を対象(宮川、苔川、川上川、大八賀川、江名子川) ・岐阜県から河川断面情報、河川水位計情報についてはリアルタイムに入手し、システムに取り込む
	対象者数	約 6,800 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H23実績	・浸水被害予測情報提供業務委託契約(H23.5.18) ・洪水対策支援システム稼働(9/1～) ・対象5河川の河川断面データ取り込み完了 ・リアルタイムに水位観測データ、短時間降雨予測データの入手整備(岐阜県スーパーハイウェイ使用)						
	指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
活動指標	市内5河川の河川情報の更新 (河川断面・水位情報・土地形態)	河川	目標値		5	5	5
			実績値		5		
算出根拠等	河川工事等の更新状況		達成率(%)		100		
活動指標	現地水位観測点の設定 (現地目視による場所)	箇所	目標値		0	3	3
			実績値		0		
算出根拠等	水位計が設置されていない3河川		達成率(%)				
成果面			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
補足			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	・降雨実績に基づく河川断面や河川水位情報のデータ蓄積(精度の向上) ・対象住民等へ迅速かつ正確に避難指示等ができる体制の構築 ・風水害に関わる気象状況や警報等の発表、河川氾濫予測と合わせて、土砂災害に関する状況や避難情報も一元的に管理できる、オールインワンシステムの構築が必要
-----------------	--

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH24対応状況	・水位計未設置河川(川上川・大八賀川・江名子川)への水位計、カメラ等の設置及び河川断面の更新(県) ・避難勧告等の判断・伝達マニュアル(水害編)に、避難勧告等の判断情報としてシステム活用を盛り込む	
次年度の実施方針	〇維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・河川状況の予測精度を高めるため、河川水位計、監視カメラ等の機器設置を河川管理者である岐阜県へ引き続き要望する(次年度以降の課題) ・河川氾濫、土砂災害等を一元的に管理できる風水害全般に係るシステム設計を検討する
	〇維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・データの蓄積・検証により予測精度の向上を図るとともに、対象地域の住民の安全を確保するため、洪水支援システムにおいて危険性が高いと判断された場合に、対象住民により早く、正確に避難勧告・避難指示が発令できる仕組みを構築する必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額
	歳出(千円)	(A)	0	12,997	13,000
	受益者1件当たり(円)	(A/B)		1,911	1,912
	受益者	浸水想定区域内市民	(B)	0	6,800

5 予算編成 (Action2)

事業内容	集中豪雨による河川の氾濫等から住民の生命や財産を守るため、浸水危険地区をシミュレーターにより予測し、適切な避難勧告等の対応により被害の軽減を図る。	要求のポイント	洪水対策支援システムの運用及び活用	事業実施の課題	予測精度の向上
------	---	---------	-------------------	---------	---------

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		13,000	13,000	0	13,000	13,000	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	10,000	7,621	△ 2,379	5,713	5,713		
	一般財源	3,000	5,379	2,379	7,287	7,287		

平成25年度 事業別予算概要

事業名 21305 3 当担課 危機管理室	災害対策事務費 (防災ラジオ・洪水システム除く)		内線 2466	予算	会計 1 一般会計	総合計画	政策 3 「すみよさ」のあるまちづくりをめざして	根拠計画	実施計画事業 災害対策事業 ほか5事業	市長公約 6 市民の生活と生命・財産を守ります
	款 2 総務費	分野 8 防災								
	項 1 総務管理費	基本施策 2 災害における市民の暮らしを守る								
	目 13 災害対策本部費	施策 2 災害体制の充実								
H25実施計画額								57,000 千円		

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか (意図)	災害発生時において、生命と財産を守る。	概要	事業の実施 手法(手段)	岐阜県が算出した市内の災害時被災想定人数(28,000人)を基に、災害発生時に必要となる災害対策物資を整備する。
	対象者数	92,861 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	東日本大震災を踏まえ、災害対策用備品を前倒し購入(6月議会にて補正対応) 36,000千円 ・多目的給湯器、仮設トイレ、浄水装置 他							
成果面	指標名		単位	目標-実績	H22	H23	H24	H25
	活動指標	備蓄品購入金額	千円	目標値	10,000	46,000	9,500	6,500
		実績値		6,682	43,456			
		算出根拠等		達成率(%)	67	94		
				目標値				
				実績値				
		算出根拠等		達成率(%)				
				目標値				
				実績値				
		算出根拠等		達成率(%)				
				目標値				
				実績値				
		算出根拠等		達成率(%)				
	補足			目標値				
				実績値				
		算出根拠等		達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

分析・評価で 明らかになった課題	・避難者の状況(乳幼児、高齢者、障がい者など)に対応した備蓄品の検討 ・H23年度実施課題(防災エキスパート、災害ボランティアの育成)
---------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H24対応状況	自主防災組織等の訓練時などに、有効期限が迫り今年度買い替え予定のある備蓄品の提供を継続して実施することは、備蓄品の有効活用を図ることができることと、災害備蓄品及び防災意識向上の普及啓発にも有効であることから今後も積極的に推進する。	
次年度 の実施方針	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・災害発生時において、市民の生命と財産を守るために必要な事項であるため、今後とも積極的に取り組む必要があると考える。 ・市民の自助・共助意識向上のため防災エキスパート及び災害ボランティアの育成を推進する必要がある。
	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・計画に沿った災害対策物資の整備・買い替え予定の備蓄品の活用を引き続き行っていく必要がある。

コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	60,575	98,117	75,475	104,782
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	646	1,051	813	1,128
	受益者 市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,312	92,861	92,861

5 予算編成(Action2)

事業内容 災害発生に備え、地域防災力の向上を図る。 ・災害対策物資の備蓄 ・ハザードマップの作成 ・防災行政無線等による緊急情報の伝達手段の確保	要求の ポイント ハザードマップの作成(更新)	事業 実施の 課題 自助共助の取り組み強化による地域防災力の向上 防災備蓄物資の質的向上と緊急時を想定した効果的・効率的な分散配置
--	-------------------------------	---

事業費(人件費除く)	H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	75,475	104,782	29,307	76,552	76,552	・積算内容を精査 ・市域全域のハザードマップの更新に要する経費を計上 ・防災エキスパートの育成に要する経費を計上	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金		8,000	8,000	6,500	6,500		
県支出金			0				
その他	3,487	3,487	0	3,320	3,320		
一般財源	71,988	93,295	21,307	66,732	66,732		